

# 2022年7月新着情報



## 海外での興味深い取り組み・ニュース

- **欧州:生涯で働く期間は何年？(7/6)**
  - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/ddn-20220706-1>
  - 2021年におけるEU諸国のデータを見ると、15歳の方が生涯で働く平均予測年数は36.0年だった。この年数は2001年以降増え続けていたが、2020年にはコロナパンデミックによって初めて減少した(2001年は32.0年、2019年は35.9年、2020年は35.6年)。しかし2021年には再びコロナ前の水準に戻った。平均就業年数はEU諸国の間で大きく異なり、最も長かったのはオランダ(42.5年)で、スウェーデン(42.3年)とデンマーク(40.3年)が続いた。他方、最も短かったのはルーマニア(31.3年)やイタリア(31.6年)、ギリシャ(32.9年)だった。EU諸国全体を性別で見ると、男性の平均就業年数は38.2年だったのに対し、女性は33.7年だった。この性差は、女性の就業率増加とともに減少しており、2001年には7.0年の差だったが、2021年には4.5年となっている。
- **英国:リーズ医療・ソーシャルケアハブが開設—地域全体のアウトカム改善に向けて(7/19)**
  - <https://www.gov.uk/government/news/leeds-health-and-social-care-hub-launches-to-improve-outcomes-across-the-region>
  - <https://leedshealthandcareacademy.org/news/leeds-health-and-social-care-hub-launch/>
  - リーズでは7月19日、新たに医療・ソーシャルケアハブ(拠点)を立ち上げた。ここでは政府の医療・ソーシャルケア部門と地元の様々なパートナーが連携し、地域全体の健康アウトカム向上を目指す。官、民および第三セクターのメンバー(NHS、自治体、大学、医療機関など)が協働し、健康格差や医療・ソーシャルケアでの雇用機会改善に取り組んでいく。このハブではまず、主に以下3点を重点的に取り組んでいく。
    - ◇ 人材の確保および開発
    - ◇ 医療およびソーシャルケアの経済:関連事業で、リーズが選ばれる地域となるよう連携した取り組み(特にイノベーション事業やデジタルヘルスなど)
    - ◇ 政策およびサービス提供での連携(知識開発、医療およびケアでのサービス改善やイノベーション、あらゆるパートナーの知識や経験の結集など)
- **英国:高齢退職者の多数が労働市場へ復帰—生活費高騰などの影響(7/25)**
  - <https://restless.co.uk/press/the-great-unretirement-older-workers-start-to-return-to-work-in-the-midst-of-cost-of-living-crisis/>
  - <https://www.theguardian.com/business/2022/jul/25/britains-great-unretirement-cost-of-living-drives-older-people-back-to-work>

- <https://www.newsncr.com/business/cost-of-living-crisis-forcing-elderly-to-unretire-and-go-back-to-work/>
- インフレの激化や不安定な金融市場、また生活費の高騰などによって、大規模な「アンリタイアメント=退職の取り消し」が起きており、多くの高齢退職者が労働市場に復帰していることが、研究で示唆された。英国統計局(ONS)のデータによると、50 歳以上で就業中または求職中の人数は、パンデミック直前よりも多くなっており、この 1 年で 11 万 6000 人増加した。増加全体の半数以上は 65 歳以上の男性で、6 万 6000 人(8.5%)増加した。65 歳以上の女性は、3 万 7000 人(6.8%)増えた。

● **アイルランド:アイルランド・ウェスト空港とシャノン空港が、世界初のエイジフレンドリー空港に(6/17)**

- <https://www.mayo.ie/en-ie/news/two-irish-airports-become-first-who-age-friendly-a>
- <https://www.age-platform.eu/good-practice/age-friendly-airports-ireland>
- <https://agefriendlyireland.ie/wp-content/uploads/2022/07/AFI-Airport-Guidelines-2022.pdf> (エイジフレンドリー空港ガイドライン)
- <https://www.youtube.com/watch?v=oj8yGnxzsRU> (認定発表動画)
- <https://www.youtube.com/watch?v=xSjw200cVD0> (プロジェクト紹介動画)
- アイルランドにあるアイルランド・ウェスト空港とシャノン空港は、世界保健機関(WHO)から世界初のエイジフレンドリー空港として認定された。今回の認定に向けて両空港では、自治体主催の高齢者協議会を通じて、高齢者本人たちと様々な協議を行った。たとえば「Walkability audit」(歩きやすさの監査)では、建物内の座席や表示、通路、駐車場のアクセスしやすさなどを調査した。どちらの空港も、既存施設の使いやすさは高評価を得たが、要改善点も特定され、エイジフレンドリーに向けた行動計画が実施された。シャノン空港では、エイジフレンドリーの専用駐車スペースを設けたり、表示や座席の改善などを行った。またアイルランド・ウェスト空港では、到着および出発エリアの座席を増やしたほか、成人用の更衣施設を作り、また新たな表示やスロープも設置し、職員研修も行った。Age Friendly Ireland では、両空港の事例を基に、エイジフレンドリー空港のガイドラインを作成しており、上記 URL から閲覧可能。エイジフレンドリー空港で特に重要なポイントとして、騒音の少なさや休憩場所の設置、安全な通路、トイレの使いやすさ、安全な環境、公共交通サービス、分かりやすい表示、案内所、適切な照明などが挙げられている。

● **中国:人口が 2025 年以前に減少し始める見通し(7/25)**

- <https://www.reuters.com/world/china/chinas-population-expected-start-shrink-before-2025-2022-07-25/>
- <https://www.reuters.com/article/china-demographics-idJPKBN2P0038> (日本語記事)
- 中国の人口は 2025 年以前に減少し始めると見込まれる、と中国の環球時報が国家衛生健康委員会高官の話として報じた。24 日に発表された統計によると、2021 年は複数の省で、出生数がここ数十年で最低となった。中部の湖南省では、出生数が約 60 年ぶりに 50 万を割り込んだ。出生数が 100 万を超えたのは、南部の広東省のみだった。中国では高い生活費や仕事のプレッシャーなどの理由で、若年世代の間で子供を持たな

い選択をする人が増えている。2021年には中国で法律が改定され、女性が3人まで出産できるようになった。しかし出生数の減少は止まらず、多くの女性たちは、改定のタイミングが遅すぎると指摘するほか、仕事の不安定さや男女平等の問題も挙げている。

- オーストラリア: The Department of Health (保健省) が Department of Health and Aged Care (保健・高齢者ケア省) に改名 (7/1)
  - <https://www.health.gov.au/news/new-name-for-department>
  - 2022年7月1日より、政府「保健省」の名称が「保健・高齢者ケア省」に変更となった。この変更は、高齢者ケアの重要性とともに、同省が高齢者ケアを重視する姿勢を反映するものである。同省のメールやウェブサイトのアドレスは変わらない。



### 海外／国際機関で最近発表された／近日発表される 報告書・ガイドブックなど

- 世界各国: The Impact of COVID-19 on Carers: An International Perspective (新型コロナウイルスがケアラーに及ぼす影響: 国際的視点) (2022年6月、International Alliance of Carer Organizations [IACO、国際ケアラーズ支援組織連盟] 報告書)
  - <https://internationalcarers.org/caring-during-covid/> (全文へのリンクあり)
  - IACOでは各会員の報告や声明、調査などを基に、介護者のニーズや、コロナ禍の中やコロナ後におけるケアラー支援についてまとめた報告書を発表した。報告書では、IACOが定める5つの柱(ケアラーの社会的認知、経済的支援、仕事と教育、健康とウェルビーイング、情報と知識)に沿って、各国の現状と取り組みをまとめている。
- 世界各国: Let's Go! Steps for Engaging Older People and Improving Communities for All Ages (さあ行こう! 高齢者の参画やあらゆる年齢層のためのコミュニティ改善に向けたステップ) (7/27、AARP 等によるガイド)
  - <https://www.aarpinternational.org/resources/age-friendly-communities> (全文へのリンクあり)
  - エイジフレンドリー・コミュニティの取り組みの大半は、比較的所得が高い地域で行われており、低所得コミュニティの多くは、この取り組みを行うのに十分な資源や能力が備わっていない。しかし世界各地では、自立を維持したり近所の人を支えたりしながら、年を重ねられるようにするための素晴らしい活動が、個人や小さなグループレベルで行われており、その形態や規模も様々である。したがって私たちは、このように各地で行われている創造的・画期的な取り組みを支援したり、そこから学んだりする必要がある。このガイドでは、低コストまたはコストゼロでのエイジフレンドリーな介入を紹介しており、取り組みの前進に役立てることを目指している。このガイドによって世界のコミュニティが最初の一步を踏み出し、それをきっかけとしてエイジフレンドリーへの取り組みを進めていこう、作者たちは願っている。
- 欧州: The Digital Era? Also My Era! – Media and Information Literacy: a Key to Ensure Seniors'

**Rights to Participate in the Digital Era(デジタル時代は私の時代！—メディア情報リテラシー:デジタル時代に高齢者の参加権を保証するカギ) (2022年5月、欧州評議会報告書)**

- <https://edoc.coe.int/en/internet/11069-the-digital-era-also-my-era-media-and-information-literacy-a-key-to-ensure-seniors-rights-to-participate-in-the-digital-era.html> (全文へのリンクあり)
- 社会の高齢化は21世紀における「メガトレンド」の一つであり、その影響は、高齢者だけでなくすべての人びとに及ぶ。高齢化が進む中、私たちはどのようにして、誰も差別を受けることなく年を重ねられるような社会を構築できるだろうか？この問いを出発点として、この報告書では、もう一つのメガトレンドである「デジタル革命(DX)」が高齢化にもたらす影響や課題、その対応方法について議論している。たとえば、高齢者が社会へフルに参加し、「弱い高齢者」から「価値あるシニア」へとパラダイムシフトを行うために、デジタル化はどのようにして、アクティブ/健康的なエイジングや生活の質(QOL)向上、自立推進に役立つだろうか？この2つのメガトレンドを考える際、メディア情報リテラシー(MIL)の能力がカギとなり、この報告書では、MILに焦点を当てている。

● **アジア太平洋地域5か国: Health Equals Wealth: Maximising the Longevity Dividend in Japan, China, Indonesia, Australia, and South Korea(健康は財産:アジア太平洋地域5か国で高齢社会のメリット(恩恵)を最大化する\*) (7/14、ILC-UK 報告書)**

\*2022年5月まで同シリーズのタイトルは「健康=富:XX(国名)における長寿配当の最大化」と訳していましたが、2022年7月の日本版発表での和訳に揃え、上記の訳に変更しました。

- <https://ilcuk.org.uk/health-equals-wealth-maximising-the-longevity-dividend-in-japan/> (日本)
- <https://ilcuk.org.uk/health-equals-wealth-maximising-the-longevity-dividend-in-china/> (中国)
- <https://ilcuk.org.uk/health-equals-wealth-maximising-the-longevity-dividend-in-indonesia/> (インドネシア)
- <https://ilcuk.org.uk/health-equals-wealth-maximising-the-longevity-dividend-in-australia/> (オーストラリア)
- <https://ilcuk.org.uk/health-equals-wealth-maximising-the-longevity-dividend-in-south-korea/> (韓国)
- <https://ilcuk.org.uk/healthequalswealth/> (全世界、2020年10月発表)
- ILC-UKではHealth equals wealth(健康は財産)プロジェクトの一環として、2021年11月に欧州4か国(イタリア、フランス、ドイツおよびスペイン)、2022年5月に南米2か国(ブラジルおよびアルゼンチン)、2022年6月に米州3か国(メキシコ、カナダおよび米国)の国別報告書を発表した。今回はアジア太平洋地域5か国(日本、中国、インドネシア、オーストラリア、韓国)について同様の分析を行っており、各国の報告書では、高齢者の経済的貢献を紹介するとともに、今後のポストコロナ社会で、さらに高齢社会のメリットを得るためにできることを検討している。なお、世界全体を見渡した報告書は2020年秋に発表されており、上記サイトから閲覧可能である。

● **英国:Doing Digital in Later Life: A Practical Guide(高齢期のデジタル活用:実践ガイド) (2022**

年 5 月、The Greater Manchester Combined Authority [GMCA] および Good Things Foundation (によるガイド)

- <https://www.greatermanchester-ca.gov.uk/what-we-do/digital/digital-inclusion-agenda/doing-digital-in-later-life-a-practical-guide/> (全文へのリンクあり)
- 既存研究によると、多くの高齢者にとってオンラインの利用開始はハードルが高く、身近な人の支援を必要としている可能性がある。ガイドが作成されたグレーターマンチェスターの地域でも、デジタルツールを使えない 75 歳以上の人は 9 万を超えており、パンデミックでも、同年齢層によるオンライン利用の大幅な増加は見られない。この状況へ対応するために今回作られたガイドは、高齢者の親族や友人、介護者などを対象としており、高齢者がオンライン利用を開始できる支援を円滑に行うための参考資料である。ガイド作成には、地域内の高齢者支援機関や高齢者本人も関わった。高齢期にオンラインツールを利用し始めるための万能薬はなく、また支援者も技術的なエキスパートである必要はない、という点をガイドでは明示しており、重要なのは忍耐と励ましであると述べている。また支援のスタート地点として、本人の関心やこれまでのデジタル経験を理解することを奨励しているほか、フォーマルな研修よりも、実生活とオンライン利用の関連性を重視することも大切である、と述べている。

- **英国: Social Prescribing for Older People and the Role of the Cultural Sector During the COVID-19 Pandemic: What Are Link Workers' Views and Experiences? (コロナ禍における高齢者への社会的処方と文化セクターの役割: リンクワーカーの見解と経験 (7/23、研究論文))**

- <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/hsc.13949>
- 高齢者のウェルビーイングは、文化的な活動や場と関わることで向上でき、またリンクワーカーは、社会的処方の一環として文化活動を奨励できる。しかし文化セクターもコロナパンデミックの影響を受け、リンクワーカーが紹介できる文化活動にも影響が及んだ。このオンライン調査では、リンクワーカーがコロナ禍で、特に高齢者(60 歳以上)への社会的処方の中で、どのように文化活動を活用しており、また活用についてどのような意識を持っているか分析した。148 名のリンクワーカーから得た回答では、リンクワーカーと文化セクターとの交流が、一般的にあまり行われていない状況が浮かび上がった。結果からは、リンクワーカーが個人的に文化的な活動を知っていることで、紹介に繋がっている現状が示唆された。また回答の中には、文化的な活動はエリート主義ととらえられ、紹介しにくいという意見も見られた。しかし、文化セクターが社会的処方に貢献できるという考えは、全体的に見られた。社会的処方の一環として、高齢者へ文化的な活動を紹介する前に、リンクワーカーは文化セクターについて、適切で利用しやすいものであるととらえる必要がある。リンクワーカーは、文化セクターや文化活動との距離を縮めることで、自信を持って活動を提案しやすくなるだろう。

- **英国: Guidance on the Preparation of Integrated Care Strategies (統合ケア戦略作成の手引き) (7/29、政府ガイダンス)**

- <https://www.gov.uk/government/publications/guidance-on-the-preparation-of-integrated-care-strategies> (全文および付属資料へのリンクあり)
- この資料は、統合ケア戦略作成に関する統合ケアパートナーシップに向けたガイダンス



である。資料では、統合ケア戦略作成に誰が関わり、どのような内容をカバーすべきか、また戦略の発表やレビューなどのガイダンスが記載されている。事例も随所で紹介され、イングランド全国で行われている画期的な取り組みを共有している。

- **米国: Older Offenders in Federal System (連邦システムにおける高齢犯罪者) (7/26、政府報告書)**

- <https://www.usssc.gov/research/research-reports/older-offenders-federal-system> (全文へのリンクあり)
- 議会は裁判所に対し、連邦裁判所管轄事件で適切な量刑を判断する際に、いくつかの要素を考慮するよう求めており、その中には「被告人の経歴や性格」が含まれる。また量刑ガイドラインでは、連邦量刑ガイドラインからの逸脱を判断する際、犯罪人の年齢を考慮する権限を裁判官に与えている。この報告書では、連邦システムで判決を受けた時点で 50 歳以上だった犯罪者の情報を紹介し、特に 2021 年度に判決が出た高齢犯罪者や犯罪の内容、また判決で年齢が特別考慮されたか否かを分析している。この報告書では特に、年齢と疾病、平均寿命、再犯リスクに重点を置いた。主な結果は以下の通り。
  - ◇ 高齢犯罪者の 40.7%は、逮捕前に身体障害があった。また年齢と共にその割合は上昇し、70 歳以上の場合は 63.3%にのぼった。
  - ◇ 最も軽い犯罪歴のカテゴリーに該当した人の割合は、50 歳未満では 37.5%だったが、高齢犯罪者では 52.5%にのぼった。
  - ◇ 懲役や禁固刑となった高齢犯罪者の割合は 80.1%だったが、50 歳未満の者と比較すると、罰金刑や他の判決を受ける割合が高かった。
  - ◇ 刑期が平均寿命を超える判決を受けたのは、判決時点で 50 歳未満の者では 1%未満だが、65~69 歳では 7.1%、70 歳以上では 38.6%にのぼった。
  - ◇ 高齢犯罪者の再犯率(21.3%)は、50 歳未満(53.4%)の半分以下だった。判決時の年齢が上がるほど、再犯率は低かった。また、高齢犯罪者の再犯内容は、50 歳未満と比較して軽微であった。

- **オーストラリア: ACAT Guidance Framework for Home Care Package Level (在宅ケアパッケージレベル用の ACAT ガイダンス枠組み) (7/1、政府枠組み)**

- <https://www.health.gov.au/resources/publications/acat-guidance-framework-for-home-care-package-level> (枠組み詳細へのリンクあり)
- この枠組みは、高齢者ケアアセスメントチーム(ACAT)を対象としたものであり、在宅ケアパッケージのレベル決定に関する提言を行う際の、参考資料である。2018 年に初版が発表されたが、この度更新版が出た。
- 山田注記: 以前、似た資料を和訳した記憶がありますが、その更新版と思われる。

- **オーストラリア: “I Make a Difference in This World with What I Do”: Older Australians and Volunteering (「自分の行動で世界を変える」: オーストラリアの高齢者とボランティア活動) (7/21、National Seniors 報告書)**

- <https://nationalseniors.com.au/news/featured-news/we-give-a-lot-older-australians-an>

[d-volunteering](#) (全文へのリンクあり)

- 高齢者とボランティア活動は深い関係があると言われてきたが、オーストラリアの全国高齢者団体 National Seniors が 3,600 人以上の高齢者を対象に行った調査では、その具体的な状況が明らかとなった。この調査では回答者の約半数が、少なくとも時々ボランティア活動に従事していた。ボランティア活動を行う理由としては、「社会を良くしたい」という回答が最も多く、「人との関係作り」や「健康・社会参加」という内容も多く見られた。活動場所としては、支援を必要とする人たちの団体(例:DV 被害者、ホームレス、亡命申請者)、その他支援団体(例:動物愛護)、地域センターや学校、協会、病院などの施設、文化や社交団体などが多かった。また、ボランティア活動へのバリアについては、コロナパンデミックが最も多く挙げられたほか、自身の障害や健康問題、煩雑な手続き、人間関係なども見られた。報告書では、高齢者の生の声も紹介している。

- **ニュージーランド:Business of Ageing 2021 (エイジングのビジネス 2021) (6/30、政府報告書)**

- <https://officeforseniors.govt.nz/latest-news/business-of-ageing-2021-report-released/> (全文および過去版へのリンクあり)
- 「エイジングのビジネス」プロジェクトでは、高齢者が今後数十年にわたって、ニュージーランドの経済へもたらしうる貢献について紹介しており、たとえば就労、所得、納税、支出、ボランティアなど無償活動をカバーしている。2015 年、2017 年版に続く今回の 2021 年版では、2071 年までに同国の高齢者がもたらす経済的貢献度が、これまでの予測を上回ることが示された。2021 年の報告では主に、高齢者が 2071 年時点で以下のような貢献を行うと予測している
  - ◇ 支出額は年に約 1490 億 NZ ドル(現在は約 310 億 NZ ドル)
  - ◇ 納税額合計は年に 460 億 NZ ドル(2021 年は約 97 億 NZ ドル)
  - ◇ 無償活動による貢献は年に 690~770 億 NZ ドル(2021 年は約 140~150 億 NZ ドル)
  - ◇ 所得は年に約 1750 億 NZ ドル(2021 年は 370 億 NZ ドル)



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

## SDGs 関連情報

- **国連:The Sustainable Development Goals Report 2022(持続可能な開発目標[SDGs]報告 2022) (7/7、国連報告書)**

- <https://unstats.un.org/sdgs/report/2022/> (全文へのリンクあり)
- [https://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrunders/44515/](https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrunders/44515/) (日本語要約)
- この報告書では、持続可能な開発に向けた 2030 アジェンダ実施の進捗について、最新データや推計を用いて世界的な概況をまとめている。報告書によると、気候危機、コロナパンデミック、世界各地における紛争の増加などにより、食料や栄養、健康、教育、環境、平和、安全などへ波及的な影響が及び、SDGs の 17 の目標すべてにおいて、達成の危機に瀕している。貧困や飢餓の撲滅や健康・教育の改善などで、数年にわたる前

進が逆行しており、たとえばパンデミックによって超過死亡数が増加したほか、保健サービスにも混乱がもたらされた。気候変動では、二酸化炭素排出量が過去最高水準に達している。そしてウクライナ戦争では、多数の市民が強制的に故郷を追われたほか、食料や燃料等の価格高騰でサプライチェーンや世界貿易がさらに混乱し、世界経済成長の鈍化が予測される。危機からの脱出に向けて報告書では、SDGsを達成することがグローバルな課題への対処に必要な解決策であると明示している。